様式第９号（第６条関係）

令和６年４月15日

松江市議会議長　吉金　　隆　様

会　派　名　　民主ネットワーク

経理責任者名　　山根　宏

令和５年度政務活動費収支報告について

松江市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり令和５年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和５年度政務活動費収支報告書

会派名　　民主ネットワーク

1 収　入

政務活動費　　７２０，０００　　円

2 支　出

（単位：円）

科　　目	金　　額	備　　考
研究研修費		
調査費		
旅費	３３３，８００	R5.7/18～20 ①　環境省②資源ｴﾈﾙｷﾞｰ庁 ③長野県飯島町
資料作成費		
資料購入費	４６６，０５５	議会報告作成・折込
広報費		
広聴費		
合計	７９９，８５５	

3 残　額　　０　円

（様式４－１）

令和　５　年度　政務活動費使用簿（会派）

管理番号	/			
使途項目	広告費			
使途内容	松江市議会民主ネットワーク議会報告作成・持込費			
調査年月日 （購入年月日）	令和６年３月２５日（月）　～			
政務活動費 支出額及び充当額	【項目別支出内訳】		支出額	（うち政務活動費充当額）
	研究研修費	・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
	調査費	・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
	旅費	・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
	□資料作成費	・製作持込費	618,849 円	466,055 円
	□資料購入費	・	円	円
		・	円	円
	□広報費	・	円	円
	□広聴費	・	円	円
合計額			618,849 円	466,055 円
備考	按分率積算表を参照。製作比率７５．３１％を充当する。			

（注意）
研究研修費、調査費、旅費、広報費（広報活動）、広聴費（意見聴取会）等に係る経費の場合、備考欄に参加議員名を記入すること

会派名　【　民主ネットワーク　】

御　見　積　書

2024年3月11日

民主ネットワーク　　様

株式会社アドプレックス山陰
支社長　周　藤　　繁
〒690-0887 松江市殿町111番地
TEL 0852-21-5085
担当:
登録番号:

■下記の通り御見積り申し上げます。

¥618,849 (税込)

見積No.	1
件　　名	「民主ネットワーク議会報告　No.3」製作
納入場所	山陰中央新報セールスセンター
納　　期	2023年3月6日
支払条件	検収後一括払い

内　　容	数量	単位	単価	金額
議会報告製作(B4、表面1C/裏面1C、再生上質紙70kg)	55,200	枚	5.2	¥287,040
新聞折込費(山陰中央新報、松江市内)	55,110	枚	5.00	¥275,550
＊折込予定日:3月　25日(月)予定				
小　　計				¥562,590
消費税　　8% (課税対象金額)　　¥0				¥0
消費税　　10% (課税対象金額)　　¥562,590				¥56,259
合　　計				¥618,849

(備考)　＊製作部数55,200枚は、新聞折込用予備10枚、民主ネットワークさまご納品分80部を含みます。

（様式４－２）

領収書貼付用紙

使　途	広報費（製作・持込費）

【貼付欄】

領　収　証

No. 03149

松江市議会民主ネットワーク　様

2024年 3月 28日

金額　¥ 6 1 8 , 8 4 9

但し　議会報告No.3製作

上記金額正に領収致しました

[redacted]

内訳
現金
小切手
手形
相殺

株式会社 アドプレ[redacted]
山陰支社
松江市殿[redacted]
松江センチュ[redacted]
〒730-0847 広島市中区舟入南[redacted]
TEL 代表（082）2[redacted]

1.社印および集金者印のないものは無効です
2.複写でないものおよび金額を訂正したものは無効です

集金者印

[redacted]

（注意）
1．この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。（ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。）
2．領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

会派名　【民主ネットワーク】

松江市議会
民主ネットワーク
議会報告
VOL.3
2024年
3月25日発行

ごあいさつ

令和6年、元日の夕暮れ時（午後4時10分頃）に、能登半島の石川県志賀町で震度7を記録する大きな地震が発生しました。この度の能登半島地震によって、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りし、被災された多くの皆さま方が、一日も早く通常の生活に戻られますよう願っています。松江市は、石川県珠洲市と姉妹都市提携を行っています。被災直後から現地に職員を派遣して支援を行っていますが、引き続き、被災地の復旧・復興に向けて継続的に支援を行っていくことが必要であると考えています。

また、災害は、いつ何時、どこで起きるかはわかりません。備えあれば憂いなしとも言います。今回の教訓も踏まえ、市民の皆さまの防災意識の向上や、本市の防災体制の充実と災害時の備えを整えていくことが重要であると考えています。そして、能登半島には停止中の北陸電力志賀原発が立地しています。今回の地震では、重大な事象は発生しなかったようですが、本市は今夏に源子力規制委員会が新規制基準に適合すると認めた上、地元も了解した島根原発2号機の再稼働が控えています。そこで地震と原子力災害が同時に起こる複合災害時の備えについても考えていかなければならないと思っています。

さて、新庁舎第1期工事が昨年5月に完了して現在、令和7年10月の完成を目指して第2期工事が進行中です。

議会関係は、新庁舎の5階に本会議場・議会事務局があります。また3階に常任委員会室・会派控室があります。議会改革を進めるため、議会のDX化・広報の充実・視聴機会の拡大等に取組んでいます。そして、現在34名としている議員定数について見直しを図るため、昨年12月に『議員定数等調査特別委員会』を設置して議論を行っています。委員会では「削減」するとの意見が多数を占め、削減後の定数を32・31・30名とする3つの定数案（考え方）を提示して議員定数に関するご意見を伺うこととしています。

市民の皆さまのご期待にこたえられる市議会を目指して、会派の議員一同、奮闘してまいります。引き続いてのご指導・ご助言をお願いいたします。

【新庁舎5階の本会議場にて会派一同で】

A 7.8cm × 9.0cm

上定市長へ政策要望提出（抜粋）

○交通対策について、路線の廃止や減便が相次ぐ中、市民生活を維持していくためにも、民間バス事業者、市営交通、コミュニティバス全ての市内路線の将来的なあり方（営業路線・運行時間・運賃）を総合的に検討されたい。

○ガス局民間譲渡については、お客様・地域経済・松江市の「三方よし」の事業実現が出来るよう進められたい。特に事業者の方々の意見も反映し不安払しょくに努められたい。

○教員の働き方改革の推進、特に時間外労働の縮減や待遇改善（給特法の改正）に努めていただきたい。

○森林環境贈与税については、森林整備の拡大や保全活動、地元産材の利用、担い手確保につながるよう近隣自治体の事例も参考にされ、有効に活用されたい。

○まちあるき観光の起点となるJR松江駅周辺については、一畑百貨店閉店に伴い、新たな振興策が求められる。職人商店街の創出と併せ、着実に取り組んでいただきたい。

○本市は「市域内のバランスのとれた発展」が必要であるとして「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成に取り組んでいるが、その青写真、実現に向けてのスケジュールや手法について示していただきたい。

○水素社会を見据え、水素自動車の普及促進や水素ステーションの誘致・設置などの社会環境整備に取り組むこと。

B 9.1cm × 22.4cm

代表質問ダイジェスト

●令和5年2月議会

①物価高騰への対応
②産業支援と雇用対策
③子どもへの虐待について
④学校図書館活用教育
⑤台湾との交流事業

●令和5年6月議会

①新型コロナウイルス感染症と地方自治体
②マイナンバーカードとデジタル化・DXの推進
③国際交流、海外友好都市との交流
④空き家対策

●令和5年9月議会

①これからの市役所庁舎の姿
②海外との経済交流
③松江水郷祭花火大会
④脱炭素社会の実現に向けた取組
⑤ガス局民営化

●令和5年11月議会

①インボイス（適正請求書）
②夜間中学の設置
③マイナンバーカードをめぐる問題
④介護保険制度

スサノオマジック ホーム大規模改修

松江市は昨年7月、バスケットボール男子B1リーグ1部（B1）の島根スサノオマジックがホームアリーナとして使う市総合体育館の大規模改修を表明しました。

実施設計と改修工事で33億2700万円。2026年に発足する新リーグの参入基準を満たすため、現在約3千席の観客席を5千席に増設。メインアリーナと連結する別棟を建設し、VIPや来賓が使用するラウンジやスイートルームを設ける予定となっています。

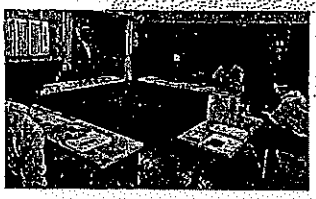
脱炭素・エネルギー政策・アグリワーケーションを学ぶ

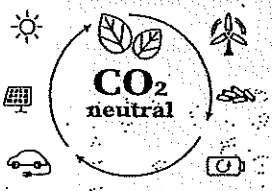
7月18日～20日

一日目は環境省では脱炭素に向けた取り組みについて説明を受けました。脱炭素社会の実現は喫緊の課題であり、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」がされ、国と地方あげて取り組むロードマップが示されています。このうち再生可能エネルギー導入については、実行計画の策定や推進区域の設定など地域住民と一緒になって整えるとされています。現在、松江市でもメガソーラーが話題となっていますが、設置にあたっては住民理解の必要性を感じています。

続く二日目は、資源エネルギー庁では第6次エネルギー基本計画について説明を受けました。資源の乏しい我が国は多様なエネルギーの組み合わせが必要であり、特に原子力発電については東電福島第一の事故の経験、反省と教訓を肝に銘じて取り組むことがエネルギー政策の原点であるということが強調されています。原油やLNGなど価格高騰も続く中、再生可能エネルギーの普及、原子力発電の安全性確保などしっかりとした政策が必要であると再認識しました。

三日目は長野県飯島町を訪問しました。飯島町では、休暇を取りながらテレワークをするワーケーションに農業を取り入れたアグリワーケーションに取り組み始めています。地域経済循環分析を行い、地域課題などについて住民と話し合い、環境循環ライフ構想を策定。都市部の住民を呼び込む「飯島流ワーケーション事業（アグリワーケーション）」に取り組まれました。まだ、緒に就いたばかりで効果はこれからとのことですが、企業をターゲットに設定し、関係人口を増やし、定住につなげるとのことです。松江市においても今後のワーケーション事業の参考にしていきたいと感じました。





8.5cm × 22.3cm

2024年 私の思い

津森 良治（つもり りょうじ） 長海町（代表）
教育民生委員会
議会運営委員会
まちづくり対策特別委員会
議員定数等調査特別委員会

今、社会は変化が早く、激しいとき。そこで、今の自分が置かれている状況を冷静に把握して、少しでも良くするために自身にできることは何なのかを真剣に考えていく。先ずは、自分が置かれている環境がベストと受け止めて、目の前のことに懸命に取組んでいきたい。

森本 秀歳（もりもと ひでとし） 東出雲町（幹事長）
経済委員会（委員長）
島根原子力発電対策特別委員会
五differ高場管理組合議会議員

コロナも5類に移行し、世の中が動き出しました。今年は更に経済活動が活発になることを願うところです。「対話と行動」で、松江市の未来のために新しい答えをつくってまいります。

川井 弘光（かわい ひろみつ） 鹿島町（政務調査担当）
総務委員会（副委員長）
建設環境委員会
民進党・中海問題等対策特別委員会
新庁舎建設特別委員会

辰年は『変革の年』ともいわれます。国内外で不安要素が多い今、皆さんの安心・安全な生活を守り発展させるために、また信頼される市議会であり続けるために、より積極的に改善や改革を進めるべく最善を尽くします。

山根 宏（やまね ひろし） 浜が末六百
総務委員会
松江市総合計画特別委員会
議会広報特別委員会
総合交通対策特別委員会
松江市総合計画特別委員会

幸せを実感できる松江市となるように、市政と市民との懸け橋になります。そのために更に自分自身勉強してまいります。共に頑張りましょう。

●発行元／松江市議会民主ネットワーク　松江市末次町86番地　TEL.55-5438　●編集者／山根　宏

令和６年３月発行　民主ネットワーク会報　按分率積算

（単位：㎠）

【全体】	縦		横		
片面	25.7	×	36.4	＝	935.48
			面		
全面	935.48	×	2	＝	1870.96 ア

【除外】	縦		横		
A	7.6	×	9.0	＝	68.4
B	9.1	×	22.4	＝	203.84
C	8.5	×	22.3	＝	189.55
		×		＝	0
		×		＝	0
		×		＝	0
除外計					461.79 イ

対象計（アーイ）	1409.17 ウ
按分率（ウ/ア：単位%）	75.31% エ
参考：除外分（会派負担分）按分率（100－エ）	24.69%

【積算】

項目	事業者	請求額	政務活動費充当分（75.31%）	対象外（24.69%）
製作折込費	㈱ｱﾄﾞﾌﾟﾚｯｸｽ山陰支社	618,849	466,055	152,794
計		618,849	466,055	152,794

（様式４－１）

令和　５　年度　政務活動費使用簿（会派）

管理番号	2			
使途項目	旅費			
使途内容	松江市議会民主ネットワーク　政務調査			
調査年月日 （購入年月日）	令和５年７月１８日（火）　～　令和５年７月２０日（木）			
政務活動費 支出額及び充当額	【項目別支出内訳】		支出額	（うち政務活動費充当額）
	研究研修費	・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
	調査費	・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
	旅費	・	333,800 円	333,800 円
		・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
		・	円	円
	□資料作成費	・	円	円
	□資料購入費	・	円	円
	□広報費	・	円	円
	□広聴費	・	円	円
合計額			333,800 円	333,800 円
備考				

（注意）
研究研修費、調査費、旅費、広報費（広報活動）、広聴費（意見聴取会）等に係る経費の場合、備考欄に参加議員名を記入すること

会派名　【　民主ネットワーク　】

（様式５）

旅　費　計　算　書

会派名　　民主ネットワーク

用務先	参議院議員会館及び飯島町（アグリネイチャーいいじま）
用務内容	環境省（脱炭素の取組） 資源エネルギー庁（エネルギー基本計画） 飯島町（アグリワーケーション協議会）
出張期間 （出発及び帰市）	令和　５年　７月１８日（火）　～　令和　５年　７月２０日（木）　（　２泊　３日）

年月日	曜日	出発地 到着地	用務地 宿泊地	鉄道（航空・船・車）賃 路程	 運賃等	 特別料金	日当・日額旅費 日数	 定額	宿泊料・食卓料 日数	 定額	備考
R5.7.18	火	松江市 東京都	東京都 東京都	航空機 鉄道 鉄道	38,760 340 290					10,900	
R5.7.19	水	東京都 長野県飯島町	東京都 長野県飯島町	鉄道 バス	180 4,200			1,100		8,200	
R5.7.20	木	長野県飯島町 松江市		バス バス 航空機	3,400 700 14,300			1,100			
小　　計					62,170			2,200		19,100	

一人当たり合計	参　加　人　数	会　派　合　計
83,470　円	4　人	333,880　円

※異なる路程で参加した者があった場合は、別に旅費計算書を作成すること。

備考　１．特別料金は特急料金、急行料金、グリーン料金
２．用務は主たる用務を具体的に、又用務地は順路により、それぞれ記載する。
３．変更は朱書すること。

※　路程欄

7/18宿泊（素泊まり）は旅費上限額を超過したため、上限額10,900円を政務活動費で充当する。
7/19宿泊（朝食、夕食付き）

民主ネットワーク　視察計画

2023年7月18日（火）～20（木）

7/18(火)	出雲空港 12:05発	→ JAL280	羽田空港 13:30着 14:03発	→ 京急	東銀座 14:30着 14:36発	→ メトロ日比谷線	霞が関 14:41着 14:42発	→ 徒歩	環境省 14:50着		
	環境省レクチャー 15:00～16:30	→	ホテル移動		宿泊先：アパホテル〈新橋 御成門〉						
7/19(水)	ホテル出発→	資源エネルギー庁レクチャー 10:00～11:30	→ 徒歩	霞が関 12:17発	→ メトロ丸の内線	新宿 12:31着	→ 徒歩	バスタ新宿 12:40着			
	バスタ新宿 13:05発	→ 高速バス ＜信南交通・新宿飯田線＞	飯島町バス停 16:41着	→ 徒歩	アグリネイチャー飯島 16:50着	→	宿泊				
7/20(木)	飯島流アグリワーケーション協議会レクチャー 9:00～11:00	→	飯島町バス停 11:39発	→ 高速バス ＜伊那バス・名古屋伊那線＞	名鉄BC 14:03着	→ 徒歩	名古屋駅(高速) 14:10着				
	名古屋駅(高速) 14:40発	→ ＜空港連絡バス・あおい交通＞	名古屋空港(高速) 15:00着	→ 徒歩	名古屋空港 16:60発	→ FDA417	出雲空港 17:50着				

視察者　津森良治　森本秀歳　川井弘光　山根 宏　以上4名

視察先　環境省 地球環境局 地球温暖化対策課　千代田区霞が関1-2-2
資源エネルギー庁　千代田区霞が関1-3-1
飯島流アグリワーケーション協議会　長野県飯島町 飯島町議会事務局 [redacted] Tel0265－86－3111

宿泊先　東京都内　アパホテル〈新橋 御成門〉 港区新橋６－１０－３
長野県飯島町　アグリネイチャーいいじま 長野県上伊那郡飯島町飯島3907－1636
[redacted]0265－86－6072

YAHOO! JAPAN 路線情報

出雲空港→東銀座→環境省 2023年07月18日(火)平均

2時間52分 (乗車1時間52分)　早 楽 安　乗換：2回　823.3km

㊟ 現金優先：41,260円

	発 出雲空港	
80分	空路(東京−出雲)	40,630円
	羽田空港(東京)	
5分	徒歩	
	羽田空港第１・第２ターミナル(京急)	
8分	京急空港線快特	340円
	京急蒲田【乗換不要】	
9分	京急本線快特	
	泉岳寺【乗換不要】	
8分	都営浅草線	290円
	東銀座	
7分	東京メトロ日比谷線	
	霞ケ関(東京都)	
1分	徒歩1分　出口：B2	
	着 環境省	

YAHOO! JAPAN 路線情報

霞ケ関(東京都)→アグリネーチャーいいじま 2023年07月19日(水)平均

4時間46分 (乗車3時間47分)　　乗換：1回　243.8km

¥ 現金優先：4,380円

	発 霞ケ関(東京都)	
13分	東京メトロ丸ノ内線(池袋−荻窪)	180円
	○ 新宿(東京メトロ)	
10分	徒歩	
	バスタ新宿(高速・連絡バス)	
214分	高速バス(新宿−飯田)	4,200円
	○ 飯島(長野県・高速・連絡バス)	
9分	徒歩9分　出口：徒歩	
	着 アグリネーチャーいいじま	

YAHOO! JAPAN 路線情報

アグリネーチャーいいじま→名古屋→出雲空港 2023年07月20日(木)平均

6時間17分 (乗車4時間2分)　　乗換：2回　599.2km

¥ 現金優先：33,100円

発 アグリネーチャーいいじま

9分　徒歩9分　出口：徒歩

飯島(長野県・高速・連絡バス)

147分　高速バス(名古屋−伊那)　3,400円

名鉄ＢＣ(高速・連絡バス)

9分　徒歩

名古屋

8分　徒歩

名古屋駅前/あおい交通

20分　あおい交通・空港直行バス(名古屋空港経由)　700円

名古屋空港/あおい交通

3分　徒歩

名古屋空港

75分　空路(名古屋−出雲)　29,000円

着 出雲空港

（様式４－２）

領収書貼付用紙

使　途	旅費
【貼付欄】	

（注意）
1．この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。（ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。）
2．領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

会派名　【民主ネットワーク】

領 収 証
Receipt

領収証No.
ReceiptNo. 230629-0249-0001

Received From
松江市議会　民主ネットワーク　様

印紙税申告納付につき雲南町税務署承認済

領収金額 The sum of	¥247,040－ (JPY)

領 収 日
Receipt date　2023.07.03

上記の金額正に領収いたしました。
The abovementioned sum of money is duly received.

但し
In payment of 行政視察　旅費

入金内訳 (Form of payment)

入金内訳 (Form of payment)		金額 (Payment)
■	現金 (Cash)	¥247,040
	小切手 (Check)	
	銀行振込 (Bank remittance)	
	クレジットカード (Credit card)	
	旅行券 (Travel ticket)	
	ギフト券 (Gift ticket)	
	その他 (Other)	
合計金額 (Total)		¥247,040

東京都千代田区大手町1-3-1

NTOUR 株式会社農協観光
NOKYO TOURIST CORPORATION

発行店舗： 山陰支店
(Office)

請 求 明 細 書

松江市議会　民主ネットワーク　様

請求書No. 230629-0249-0001
発 行 日 2023年06月29日
[redacted]
株式会社農協[redacted]

種　別	金　額	摘　要
航空券	155,040	出雲⇒羽田 @39760
航空券	57,200	小牧⇒出雲 @14300
船車券	16,800	新宿⇒飯島 @4200
船車券	13,600	飯島⇒名古屋 @3400
航空発行事務手数料	4,400	@1100
合　計	247,040	
予 納 金	0	

お問合せ

山陰支店
担当者：[redacted]
TEL： 0852-26-2600　FAX： 0852-26-2603

N TOUR

APA HOTELS&RESORTS

領　収　書

民主ネットワーク 様

領収金額　¥39,960

(内消費税等　¥3,636)

現金にて39,960円
領収いたしました。　(朝食、夕食なし)

10%対象　¥39,960　消費税　¥3,636

アパホテル〈新橋 御成門〉
TEL 03-5425-3111

印紙税申告納 付につき麻布 税務署承認済	アパホテル株式会社 作成地 東京都港区赤坂3丁目2-3

取引番号:007001P071818530　2023/07/18 17:28

お部屋番号: 608

お名前　: ヤマネヒロシ様
ご人数　: 1
宿泊期間　: 2023/07/18 - 2023/07/19

APA HOTELS&RESORTS

領　収　書

民主ネットワーク 様

領収金額　¥39,960

(内消費税等　¥3,636)

現金にて39,960円
領収いたしました。　(朝食、夕食なし)

10%対象　¥39,960　消費税　¥3,636

アパホテル〈新橋 御成門〉
TEL 03-5425-3111

印紙税申告納
付につき麻布
税務署承認済

アパホテル株式会社
作成地
東京都港区赤坂3丁目2-3

取引番号:007001P071818530　2023/07/18 17:28

お部屋番号: 608

お名前　: ヤマネヒロシ様
ご人数　: 1
宿泊期間　: 2023/07/18 - 2023/07/19

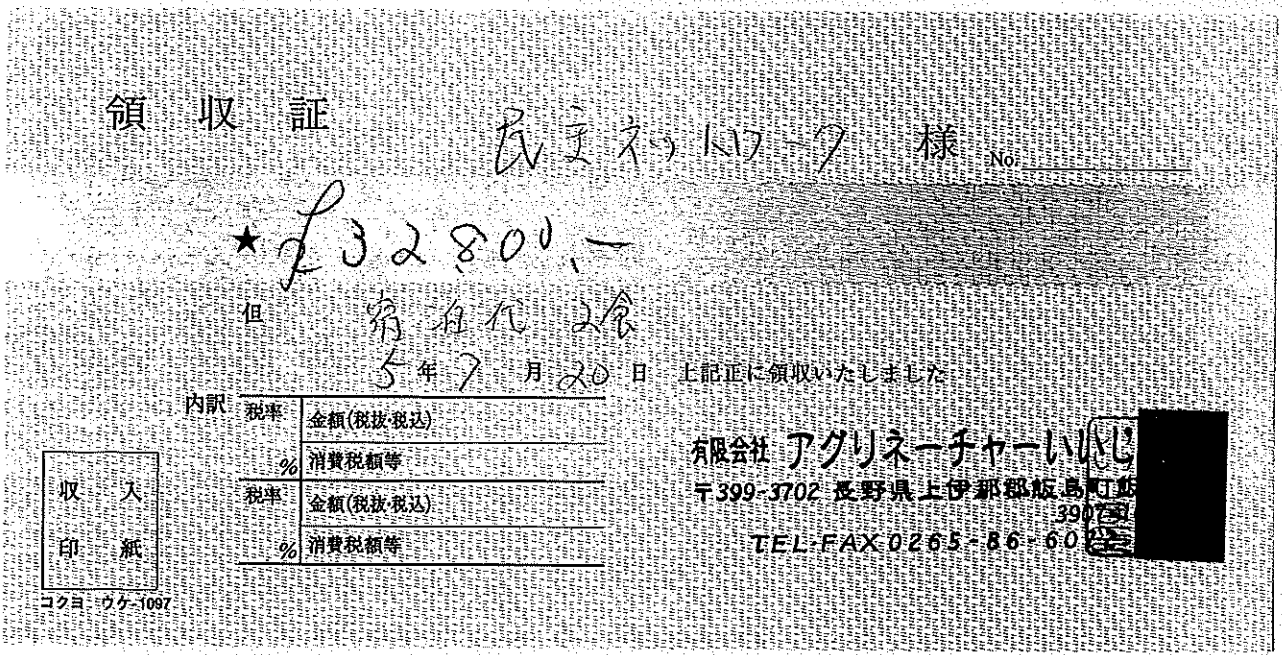
1泊1人あたり　9,990円

（様式４－２）

領収書貼付用紙

使　途	旅費

【貼付欄】



領収証　民主ネットワーク　様　No.

★¥32800-

但　宿泊代として

5年7月20日　上記正に領収いたしました

内訳　税率　金額(税抜・税込)

%　消費税額等

税率　金額(税抜・税込)

%　消費税額等

収入印紙

コクヨ　ウケ-1097

有限会社 アグリネーチャーいいじ

〒399-3702 長野県上伊那郡飯島町飯

TEL-FAX 0265-86-60

（注意）
1．この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。（ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。）
2．領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

会派名　【民主ネットワーク】

（様式６－１）

研究研修、調査　報告書

会派名　　民主ネットワーク

１．期　　間　　令和５年７月１８日（火）

２．会　場　等　　参議院会館　会議室

３．調査項目等　　脱炭素に向けた取り組みについて

４．講師（対応者）

地方自治体に求める地域脱炭素の取組

講師：環境省大臣官房地域脱炭素政策調査担当参事官補佐　玉谷雄太氏

企業の脱炭素経営に向けた環境の取組

講師：環境省脱炭素ビジネス推進室課長補佐　峯岸律子氏

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動

講師：地球環境局脱炭素ライフスタイル推進室室長補佐　井上昇氏

５．調査内容・所感等

【内容】

地方自治体に求める地域脱炭素の取組

2020年10月、当時の菅総理が2050年カーボンニュートラル宣言をされたことにより、

脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う場を新設することが示された。

2050年までにカーボンニュートラルを実現するためのロードマップが決定され、

2021年6月には改正地球温暖化対策推進法が公布され、地域脱炭素化促進事業に関する制度が

創設され、2022年4月から施行された。

今後2025年までに地方自治体に求める取り組みとして、①地方公共団体実行計画の策定、

②地域脱炭素化促進事業の推進、が示されている。

実行計画については市役所内部の事務事業に関する計画と、事業者は住民の取り組みを含めた

計画の策定と具体的な取り組み内容が求められている。

地域脱炭素化促進事業については、いわゆる再生可能エネルギーの導入に向け制度を整えていくもので、基準の設定や周辺環境への配慮など盛り込むように示されている。

企業の脱炭素経営に向けた環境の取組

脱炭素に向けては、産業界の取り組みが最大のカギを握っていると言っても過言ではない。

大手企業やグローバル企業がサプライチェーンも巻き込んで取り組むことが必要であり、その取り組みに向けた産業界の動きや指針についての説明を受けた。

特に中小企業における脱炭素化促進に向けては、多様性のある事業者ニーズを踏まえ、地域ぐるみでの支援体制の構築を行い、算定ツールや見える化の提供、削減目標・計画策定、脱炭素設備投資に取り組むよう促進していくとしている。

そのためには、①取り組みの動機づけとして企業にとってのメリットを紹介する。②自社の排出量を把握し開示すること。③そして削減目標を設定し、具体策に取り組む。このステップで進めるとしている。設備投資については、様々な支援策の紹介もあった。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動

脱炭素の実現に向け、暮らし、ライフスタイルの分野でも大幅なCO2削減が求められている。しかし、国民・消費者の行動に具体的に結びついているとは言えない状況にある。

脱炭素の実現が新しい豊かな暮らしにもつながることを具体的に示し、国、自治体、企業、団体等が一緒になって後押しをしていくことが必要である。

運動を進めるにあたり、①国の継続的かつ一貫したメッセージを発信すること。②具体的なアクション・選択肢の指示。③自治体・企業・団体・消費者との連携による取り組みやキャンペーンの展開。④新しい暮らしを支える製品・サービスへの大規模な需要創出があげられており、新たな国民運動を通じて行動変容・ライフスタイルの転換につなげるとしている。

【所感】

地方自治体に求める地域脱炭素の取組

今や脱炭素に向けた取り組みは必須であり、2050年を待たずして脱炭素で強靭な活力ある地域社会の実現を全国展開していく方針が示された。我が国は資源の乏しい国であり、これまでは主に化石燃料に頼らざるを得なかったが、今後は原子力発電所の再稼働が始まれば、それがベース電源となり、再生可能エネルギーの普及促進で安定的な電力を供給できるよう進めていかなければならないと考える。

しかし、再生可能エネルギーのうち、メガソーラーや風力発電については、様々な課題も全国各地で聞かれる。松江市においても民間事業者によるゴルフ場跡地のメガソーラー設置が話題になっているが、推進する一方で環境の保全に支障を及ぼさないよう促進区域の設定や事業者、住民、行政とで合意形成が図られるようにしていくことが必要と感じた。

企業の脱炭素経営に向けた環境の取組

脱炭素に向けた取り組みにおいて、企業、特に大手製造業の果たす役割は極めて重要と思う。すでに海外では、コストよりもどれだけカーボンニュートラルに取り組んでいるのかを評価しており、品質のみならず脱炭素への取り組みを取引の基準としていると聞く。更に言えば、大手企業、いわゆる親会社のみ取り組んでも、関連会社や子会社、サプライヤーもその評価の対象となるので、グループ全体、サプライチェーン全体で進める必要がある。ただ、現状では中小企業がどれだけ取り組めるのかは正直なところ厳しいものがある。具体的に進めるにあたり、経済的な支援は勿論、人的な支援も必要ではないかと感じた。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動

自治体で取り組むにしても企業で取り組むにしても、実際に行動に移していくのは一人ひとりであり、各々が意識を高めていかなければ、せっかく作った計画も絵にかいた餅になる。

なぜ取り組まなければならないのかその動機付けとなるものが、国民運動に示された指針

であるが、結局は自分たちの暮らしが豊かになること、そして孫・子の代までそれが維持できる

ということを自分の腹の中に落とし込むことが必要ではないかと感じた。

（様式６－２）

研究研修、調査　報告書

会派名　　民主ネットワーク

１．期　　間　　令和５年７月１９日（水）

２．会　場　等　　参議院会館　会議室

３．調査項目等　　エネルギー基本計画について

４．講師（対応者）　　講師：資源エネルギー庁　戦略企画室　室長補佐　二川慎之介氏

５．調査内容・所感等

【内容】

第６次エネルギー基本計画について

エネルギー基本計画の全体像

2050年カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー政策の道筋を示すことが重要テーマ。

計画全体は、①東電福島第一の事故後10年の歩み、②2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応、③2050年を見据えた2030年に向けた政策対応、のパートから構成されている。

①東電福島第一の事故後10年の歩みのポイントとして、事故の経験、反省と教訓を肝に銘じて取り組むことがエネルギー政策の原点であること。②2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応については、実現そのものは容易ではないので、産業界、消費者、政府など国民各層が総力を挙げて取り組むこと。③2050年を見据えた2030年に向けた政策対応については、基本方針として、安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一に、経済効率性の向上による低コストでのエネルギー供給を実現し、環境への適合を図るため最大限の取り組みを行うこととしている。

【所感】

第６次エネルギー基本計画について

環境省からレクを受けた「脱炭素社会に向けた取り組み」と相まった内容で、今後のエネルギー政策の考え方を確認することが出来た。

国際的なエネルギー情勢については、ロシアのウクライナ侵攻の影響から、特にLNGの需要がひっ迫しており価格も高騰している。石油石炭については、カーボンニュートラルが叫ばれる中今後は削減の方向に向かっていることは承知の通りである。

また、我が国の状況について、食料自給率はG7の中で最低水準で３８％となっているが、エネルギー自給率については更に低くわずか１３％である。

こういう状況であることから、再生可能エネルギーの普及は急務であるが、一方では周辺の環境への懸念、影響も取りざたされている。課題解決に向けた事業者と住民との協議が必要と考える。また、ベースロードとなる原子力発電については、安全が確認された施設の再稼働も考えなければならない。

（様式６－３）

研究研修、調査　報告書

会派名　　民主ネットワーク

１．期　　間　　令和５年７月２０日（木）

２．会　場　等　　アグリネイチャーいいじま（長野県上伊那郡飯島町）

３．調査項目等　　飯島流ワーケーション推進協議会の取り組み

４．講師（対応者）　　飯島町役場　地域創造課　環境循環ライフ構想推進室　室長　矢原辰則氏

５．調査内容・所感等

【内容】

①飯島流ワーケーション推進協議会について

旅先で休暇を取りながらテレワークをするワーケーションを取り組んでいる地域が全国各地で見られるが、ワーケーションに農業を取り入れアグリワーケーションとして取り組み始めた長野県飯島町を訪問し、その取り組み状況について伺った。

飯島町は長野県の南部に位置し、西に中央アルプス、東に南アルプスを望む風光明媚な町で、古くから稲作を中心とした農業の盛んな町である。

人口減少、少子高齢化が進む中、飯島町では2018年に地域経済循環分析を行い、地域課題を見つけ、更には地域の貴重な資源にも注目し、今後どのように取り組み目指す未来像を示した「環境循環ライフ構想」を策定された。そして、地域資源を生かし、消滅可能性都市から子どもたちが誇れる持続可能なまちをつくるため、具体的な取り組みが開始された。

その取り組みのひとつとして、町の基幹産業である農業を軸に「スローライフ」「癒し」を求める都市住民、主に名古屋市をはじめとする東海地方から人を呼び込むなど、関係人口も

創出を図るねらいとして、「飯島流ワーケーション事業」に取り組んでいる。

このワーケーション事業は、長期的な連携を見据え、企業をターゲットに設定し、企業の福利厚生や社員研修、また、健康管理や社会貢献活動につなげるなど、起業にとってメリットを生み出している。また、町にとっては、関係人口増加によるまちの活性化、地域経済の活性化、特産品の利用促進、都市部とのネットワーク形成などのメリットがある。

②アグリネイチャーいいじまについて

飯島町にある宿泊施設のひとつ。横浜の橘学苑の分校として設立された。

橘学苑は経団連元会長の土光敏夫氏の母である土光登美によって橘女学校として創立され、土光氏も1945年に理事長に就任されている。

飯島町に設立された施設も老朽化により改修が必要となり、地元ＪＡが中心となって再整備され今日に至っている。現在も同校ばかりでなく、他校の小中学生にも利用されている。

【所感】

①飯島流ワーケーション推進協議会について

全国各地でワーケーションに取り組む自治体がある中で、農業を取り入れアグリワーケーションとして取り組まれているということから伺うことにした。

松江市の農業の実態として、集団化や法人化が進む一方、後継者の課題は深刻化している。

交流人口や関係人口が言われる中、中長期の休暇等を利用し、ワーケーションをしつつ滞在先の農作業を体験することで農家に対して一役担うこともでき、また、地元との交流を通じて関係性を深め、将来的には定住化や担い手確保・育成にもつながることが期待できる。

しかし、飯島町での取り組みはまだ始まったばかりであり、まだそこまでの効果というのは現われてはいなかった。一つの要因として、都会地から遠すぎる（車で3時間）というのが

ネックとなっているようである。

課題が山積している中で、どのように取り組まれていかれるのか注目していきたい。

今回説明を受けた中で、目指すまちの未来像を描くために、地域課題と地域資源を抽出し、

その資源を生かしてどのように課題解決していくのかを表にまとめた「マンダラ図」が

目を引いた。地域課題解決に向けてどのように進めていくのか参考になるものと感じた。

②アグリネイチャーいいじまについて

町内唯一の宿泊施設で、研修や合宿するのに適した施設であった。

壁に掲げてあった土光氏直筆の「日新日日新」の色紙が目に留まり、施設の方に伺ったところ、

土光氏の母親が設立した橘学苑の施設のひとつとのこと。中学校の創造教育では農作業に力を

入れていることから、飯島町に分校を設立されたとのことであった。

松江市にも似たような施設があるので、そうした施設を情操教育等に活用してはどうかと感じた。